

一般質問

そこが聞きたい！

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、20人が一般質問を行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要で、質問者本人が執筆しています。

なお、各ページに掲載しているQRコードから、各議員の一般質問の録画配信映像をご覧ください。

市長公約

録画配信 

つばさ

多くの市民が市長に期待してる

戸田の会
あそ う かず ひで
浅生 和英 議員

Q 市民との約束である公約について伺う

A 3大プロジェクトに取り組んでいく

議員 多くの市民の負託を受けて2期目を迎えた。市民との約束である公約について伺う。

市長 安心・希望・持続可能を実現する2期目の公約を掲げ、コロナ禍で浮き彫りになった課題に対応するため、「子ども応援」「100年健康」「防災」を3大プロジェクトに据えた。また、ポストコロナ社会への対応やDX※・SDGs推進をはじめ、地域活性化を図る事業や、市内経済・事業者支援などにも取り組んでいく。浸水対策についても、市内全域の浸水被害軽減を目的に、河川改修や調整池・下水道整備などを鋭意進める。公約をしっかりと果たしていくため、「3大プロジェクト推進会議」を新たに立ち上げ、事業の立案・具体化を進めていく。そして、公約に掲げた事業を通じ、市民一人ひとりが「このまちで良かった」と実感できる社会を創ることができるよう、対話を重ねながら、市民の命と暮らしを守る取り組みを全力で進めたい。

その他の質問

Q 障害者雇用拡大、就労機会の創造と、分身ロボット「オリヒメ」などの活用を。

A 「第2次戸田市障害者活躍推進計画」に沿って取り組みを進め、先進事例は関係部局と研究していく。



本会議に臨む菅原市長

スクール・コミュニティ

録画配信 

つばさ

地域団体が一体となった取り組み、いいね！

令和会
やま ざき まさ とし
山崎 雅俊 議員

Q 学校を核とした地域づくりに対する考えは

A より良い形を目指し進めている

議員 「コミュニティ・スクール」の考え方は。

教育部長 学校運営協議会を設置している学校を指し、地域とともにある学校づくりを目指す仕組みで、これまでも、さまざまな取り組みを実施してきた。引き続き各協議会の持続可能な体制整備を支援していく。

議員 学校を核とした地域づくりを目指す「スクール・コミュニティ」をどのように考えているか。

市民生活部長 本市では、同じ地域の住人同士が親睦と交流を深めるため町会・自治会が活動している。地域ごとに特徴があるため、今年度から市内5地区すべてに地域担当職員を配置した。各地区の町会長・自治会長と相談しながら、より良い形を目指し進めている。

議員 市長のリーダーシップで、市内の学校を核とし、町会・自治会をはじめとした地域の団体が一体となった取り組みを期待し、要望する。

Q 総合防災訓練の反省と今後の計画は

A さまざまな反省点を今後に生かしていく

議員 今年度の総合防災訓練の反省と今後の計画は。
危機管理監 訓練実施後に感じた反省点が大きく3つある。これを今後に生かし、総合防災訓練の充実に努めていく。



水中歩行訓練などが体験できた令和4年度の総合防災訓練

男女共同参画推進

録画配信 

つばさ

女性の政治参加を促進して住みやすい社会へ

戸田の会
みや うち
宮内 そうこ 議員

Q 政治分野における男女共同参画の推進を

A 情報紙で特集を組むなど検討していく

議員 2018年に「政治分野における男女共同参画推進法」が成立し、地方議会において男女の候補者数ができる限り均等になるように法律で定められた。これを受けた本市の取り組みは。

市民生活部長 男女共同参画に関する情報紙を窓口にて配布するとともに、あいパルの情報コーナーで周知してきた。今後は他自治体の先進事例などを研究していく。

議員 情報紙「つばさ」で特集を組み、政治分野の男女共同参画推進に向けてさらなる周知啓発を。

市民生活部長 「つばさ」にて男女共同参画について広く周知していく中で、政治分野も含めた特集記事を組むことを、編集協力員と協議検討する。

議員 本市の人口比率は男女が半々なのに、本市議会の女性議員の割合は2割にも満たない。市民の多様な意見を反映し、住みやすい社会をつくるためには、女性候補者の数を増やし、女性の政治参加をさらに推進することが重要である。

その他の質問

Q 市内バスケットボール場の情報提供を。

A 市内スポーツ施設などの一覧をHPで公開する。

女性の政治への参加を促す法律が制定されたことを知っていますか？

日本の男女平等の割合は、これまでずっと世界の中で低い傾向があり、ランクを低くしている国々の中の大変な国のひとつです。最近の分析では、

ちなみに、最近の2019年のデータによると、世界123か国を対象とした世界男女格差指数(ジェンダーギャップ指数)は、日本が121位(2018年は110位)と順位を落としました。判例会議所(小)によると、国会議員における女性議員比率(10.7%)は、19.3%と、16.2%です。世界女性候補者の割合を下げた国は、他国では女性候補者が増えましたが、日本では減少しなかったこととなります。

このように、2019年5月に「政治分野における男女共同参画推進法」が公布・施行されています。そこで、今回「おるご〜」では「女性と政治」をテーマとしました。

「政治分野における男女共同参画推進法」の要約

- 基本原則
国や地方議会の選挙において、男女の候補者の均等な参画を促す。その際、「男女の均等な参画の促進」及び「政治生活との関係が継続的な参画」への配慮をします。
- 選挙区
① 国及び地方議会の選挙は、必要に応じて、定数に努力する義務があります。
② 定数を超えて候補者を立候補する場合は、男女の候補者の数の均等を定める等、自主的な取り組みへの努力をします。
③ 地方選挙
選挙区及び選挙区、投票区、選挙区、人材育成を促進します。

なぜ女性議員が必要？

女性議員が少ないと、どんな問題があるの？

男性が中心となる議論では、女性たちの考えが十分に反映されず、女性たちが抱えている問題がなかなか解決しにくいですよね。

女性議員が増えると、どういったメリットがあるの？

女性議員が増えることで、女性の声が反映されやすくなります。また、女性議員が増えることで、女性たちが抱えている問題が、より多くの人に知られ、解決しやすくなります。また、多様な世代、背景を持つ議員が増えることで、政策がバラバラになりません。

日本では、リーダーシップを発揮するべき分野での女性の割合がまだ低い状態です。

「女性参画」を推進する上で、政治に不向きな人まで参画することになるのでは？

政治の知識や能力があっても、自分の知識や経験から、自分に合った形で参画できるような仕組みが必要です。女性を促した方が議会全体の能力がアップすることが、多くの研究からも証明されています。

和光市の情報紙「おるご〜」での特集記事